

選 択 式 解 答

平成25年8月25日 17:20現在

〔問 1〕 労働基準法・労働安全衛生法

(最二小平成21. 12. 28ことぶき事件、安衛則7条1項6号、安衛則52条)

- A (13) 長さ
- B (4) 午後10時から午前5時まで
- C (12) 適用しない
- D (17) 労働安全衛生規則第44条の規定
によるいわゆる定期健康診断
- E (1) 衛生工学衛生管理者免許を受けた者

〔問 2〕 労働者災害補償保険法

(則9条の4, 1項)

- A (12) 常用労働者
- B (3) 20
- C (19) 最も低い
- D (18) 最も高い
- E (8) 30

〔問 3〕 雇用保険法

(法42条)

- A (20) 日雇労働者
- B (19) 日々雇用される者
- C (12) 30日
- D (9) 18日
- E (13) 31日

〔問 4〕 労働に関する一般常識

(障害者雇用促進法43条7項、同法78条1項、同則7条、「平成24年障害者雇用状況の集計結果(厚生労働省)」)

- A (1) 50
- B (3) 障害者雇用推進者
- C (4) 半数近く
- D (4) 1000人以上規模
- E (3) 約6割

〔問 5〕 社会保険に関する一般常識

(平成24年版厚生労働白書 P393、P460、P470)

- A (10) 財政安定化基金
- B (3) 4, 972円
- C (20) ブラジル
- D (12) 従業員であった方(事業主や役員でなかった方)
- E (16) 年金記録確認第三者委員会

〔問 6〕 健康保険法

(法28条1項、法115条の2、令16条3項、令30条1項、令43条の2, 1項、令43条の3, 1項1号、則14条、平成20. 3. 31厚労告225号)

- A (17) 翌月20日
- B (13) 組合会の議決を経て
- C (10) 3年間
- D (1) 500
- E (7) 670, 000

〔問 7〕 厚生年金保険法

((60) 法附則47条4項、法98条4項、則41条5項他)

- A (1) 平成3年
- B (4) 5分の6
- C (1) 戸籍法
- D (2) 10日
- E (1) 7日

〔問 8〕 国民年金法

((23) 法附則2条1項)

- A (3) 3年
- B (20) 老齢基礎年金の受給権者
- C (6) 10年
- D (11) 時効によって消滅
- E (9) 後納保険料